



発行 新潟県

**第 63 号**

令和3年8月17日

毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主 要 目 次

告 示

- 956 土地改良区役員の退任届（農地計画課）
- 957 県営土地改良事業変更計画の縦覧（農地計画課）
- 958 国土調査の成果認証（農村環境課）
- 959 公共測量の実施通知（監理課）
- 960 公共測量の実施通知（監理課）
- 961 公共測量の実施通知（監理課）
- 962 公共測量の終了通知（監理課）

公 告

- 一般競争入札の実施（出納局会計検査課）
- 一般競争入札の実施（警察本部会計課）

告 示

◎新潟県告示第956号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第17項の規定により、糸魚川市の糸魚川市土地改良区から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

令和3年8月17日

新潟県糸魚川地域振興局長

1 退 任

理事 糸魚川市大和川656番地 岩崎 源一

退任年月日 令和3年7月19日

◎新潟県告示第957号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第88条第1項の規定により、柏崎市の一部を受益地域とする県営本村大池地区農用地保全施設整備（ため池等整備「地震・豪雨対策型」）事業計画の変更をしたので、関係書類を次のとおり縦覧に供する。

令和3年8月17日

新潟県知事 花 角 英 世

1 縦覧に供する書類の名称

県営土地改良事業変更計画書の写し

2 縦覧に供する期間

令和3年8月18日から令和3年9月14日まで

3 縦覧に供する場所

柏崎市役所

4 その他

(1) 審査請求について

この土地改良事業計画の変更について不服がある場合は、縦覧期間満了の日の翌日から起算して15日以内（以下「不服申立期間」という。）に、知事に対して審査請求をすることができる。

なお、正当な理由があるときは、不服申立期間を経過した後であっても審査請求をすることが認められる場合がある。

(2) 土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えについて

ア この土地改良事業計画の変更については、上記(1)の審査請求のほか、この土地改良事業計画の変更を知った日(告示日)の翌日から起算して6か月以内に、新潟県を被告として(訴訟において新潟県を代表する者は知事となる。)、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができる。

イ また、上記(1)の審査請求をした場合には、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えは、その審査請求に対する裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。

ウ ただし、上記イの期間が経過する前に、その審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した場合は、土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することができなくなる。

なお、正当な理由があるときは、上記ア(審査請求をした場合にはイ)の期間や審査請求に対する裁決があった日の翌日から起算して1年を経過した後であっても土地改良事業計画の変更に対する取消しの訴えを提起することが認められる場合がある。

◎新潟県告示第958号

国土調査法(昭和26年法律第180号)第19条第2項の規定により、次のとおり国土調査の成果を認証した。

令和3年8月17日

新潟県知事 花角 英世

1 調査を行った者の名称及び地域

調査を行った者の名称	成果の名称及び地域
妙高市	妙高市の地籍図及び地籍簿 錦町一丁目、大字新井、大字小出雲、大字三本木新田の各一部
阿賀町	阿賀町の地籍図及び地籍簿 大字豊川の一部
刈羽村	刈羽村の地籍図及び地籍簿 大字刈羽、大字上高町の各一部
刈羽村	刈羽村の地籍図及び地籍簿 大字割町新田の一部

2 認証年月日

令和3年8月10日

◎新潟県告示第959号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県長岡地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年8月17日

新潟県知事 花角 英世

- 作業種類 公共測量(農地環境整備事業 上片貝地区 確定測量)
- 作業期間 令和3年8月2日から令和4年3月15日まで
- 作業地域 新潟県小千谷市上片貝地内

◎新潟県告示第960号

測量法(昭和24年法律第188号)第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、新潟県魚沼地域振興局長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年8月17日

新潟県知事 花角 英世

- 作業種類 公共測量(経営体育成基盤整備事業(農業生産法人等育成型)大和沢地区(全換地区)確定測量)
- 作業期間 令和3年7月8日から令和4年3月4日まで
- 作業地域 魚沼市堀之内地内

◎新潟県告示第961号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第1項の規定により、北陸地方整備局河川部地域河川課長から次のとおり公共測量を実施する旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年8月17日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（航空レーザ測量）
- 2 作業期間 令和3年6月2日から令和4年2月28日まで
- 3 作業地域 村上市、上越市、糸魚川市、佐渡市

#### ◎新潟県告示第962号

測量法（昭和24年法律第188号）第39条において準用する同法第14条第2項の規定により、国土交通省北陸地方整備局高田河川国道事務所長から次のとおり公共測量を終了した旨の通知があったので、同条第3項の規定により公示する。

令和3年8月17日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 作業種類 公共測量（基準点測量）
- 2 作業期間 令和3年4月15日から令和3年6月23日まで
- 3 作業地域 上越市柿崎区

## 公 告

### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、ソフトウェアの購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和3年8月17日

新潟県知事 花 角 英 世

- 1 入札に付する事項
  - (1) 購入等件名及び数量
    - ア プレスシミュレーションソフトウェア 一式
    - イ 鍛造・造形シミュレーションソフトウェア 一式
  - (2) 調達案件の仕様等  
入札説明書による。
  - (3) 納入期限  
令和3年11月30日（火）
  - (4) 納入場所  
新潟県工業技術総合研究所  
新潟県新潟市中央区鑑西1-11-1
  - (5) 入札方法  
落札決定に当たっては、上記(1)ア及びイの件名ごとに、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、上記(1)ア及びイの件名ごとに、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 入札に参加する者に必要な資格  
入札に参加する者に必要な資格は次のとおりとする。
  - (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
  - (2) 指名停止期間中の者でないこと。
  - (3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿（以下「資格者名簿」という。）に登載されている者であること。
  - (4) 応札物品が本調達物品の仕様に適合することが確認できた者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号 950-8570  
新潟県新潟市中央区新光町4番地1  
新潟県出納局会計検査課物品契約係  
電話番号 025-280-5490  
Eメール ngt190030@pref.niigata.lg.jp

- (2) 入札説明書の交付等

入札説明書の交付は、本公告の日から上記(1)の場所で行うほか、新潟県入札情報サービスで公開する。

- (3) 入札書の提出方法

この一般競争入札に参加を希望する者で、本公告に示した競争参加資格を有すると契約担当者が判断した者にとっては、下記(4)の入札書の受領期限までに封印した入札書を上記(1)に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

- (4) 入札書の受領期限

令和3年9月30日(木) 午後5時

- (5) 開札の日時及び場所

令和3年10月1日(金) 午後1時30分  
新潟県庁出納局会計検査課入札室

## 4 その他

- (1) 契約において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金

免除する。

- (3) 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「規則」という。)第44条第1号又は第3号に該当する場合は、免除する。

- (4) 競争入札に参加する者に必要な資格を有するかどうかの審査を申請する時期及び場所

資格者名簿に登載されていない者で、本調達物品の入札への参加を希望するものは、新潟県物品等入札参加資格審査申請書を令和3年8月27日(金)午後5時までに、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

- (5) 入札者に求められる事項

この一般競争入札に参加を希望する者は、入札参加申請書等を令和3年9月17日(金)午後5時までに、本公告に示した競争参加資格を証明する書類を添付して、上記3(1)の場所に提出しなければならない。

また、新潟県電子入札システムで提出することもできる。

入札に参加を希望する者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (6) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (7) 落札者の決定方法

規則第54条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

- (8) 契約書作成の要否

要

- (9) 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

- (10) 契約の停止等

当該調達に関し、政府調達に関する苦情の処理手続(平成11年6月新潟県告示第1221号)に基づく苦情申立があったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

- (11) その他

詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Nature and quantity of the product to be purchased:
  - ① Computer simulation software for sheet metal forming process [1] unit
  - ② Computer simulation software for forging process and directed energy deposition process [1] unit
- (2) Deadline for bid participant applications:  
5:00P.M. (Fri.) September 17, 2021
- (3) Date of bid opening:  
1:30P.M. (Fri.) October 1, 2021
- (4) For more information, please contact the following division in Japanese:  
Audit Division  
Bureau of the Treasury  
Niigata Prefectural Government  
4-1 Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi, Niigata-ken, Japan 950-8570  
TEL: 025-280-5490  
E-mail: ngt190030@pref.niigata.lg.jp

#### 一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第1項の規定により、運転免許証作成システム装置等賃貸借契約及び運転免許証作成材料費単価契約について次のとおり一般競争入札を行う。

なお、この入札に係る調達は、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の適用を受けるものである。

令和3年8月17日

新潟県知事 花角 英世

#### 1 入札に付する事項

##### (1) 調達案件の名称

運転免許証作成システム装置等賃貸借契約及び運転免許証作成材料費単価契約

##### (2) 調達案件の仕様、納入期限、納入場所等

入札説明書及び仕様書による。

#### 2 入札に関する必要事項を示す（入札説明書の配布を含む。）期間、場所及び問合せ先

##### (1) 期間

本公告の日から令和3年9月15日（水）まで（新潟県の休日を定める条例（平成元年新潟県条例第5号）第1条第1項各号に規定する日を除く。）の各日の午前9時から午後5時まで

##### (2) 場所

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

なお、郵送による交付を希望する場合の送料は、自己負担とする。

##### (3) 問合せ先

###### ア 契約手続に係るもの

郵便番号 950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

電話番号 025-285-0110 内線 2235

###### イ 機器等の仕様に係るもの

郵便番号 957-0193

新潟県北蒲原郡聖籠町東港7丁目1番地1

新潟県警察本部交通部運転免許センター免許登録係

電話番号 025-256-1212 内線 228

#### 3 入札に参加する者に必要な資格

本件入札に参加する者は、次に掲げる要件の全てを満たしている者でなければならない。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 本調達物品が、警察庁仕様に基づき実施された一般財団法人日本品質保証機構（昭和32年10月28日に財団

法人日本機械金属検査協会という名称で設立された法人をいう。)の試験に適合していることを証明した者であること。

- (4) 警視庁または他の道府県警察本部において、本調達物品又はこれと同等以上の類似品に係る納入実績があることを証明した者であること。
- (5) 本調達物品納入後の迅速なアフターサービス・メンテナンス体制が整備されていることを証明した者又は当該調達物品の製造業者が認めるアフターサービス及びメンテナンスを行う業者に委託できることを証明した者であること。
- (6) 本調達に係る入札説明書の交付を受けている者であること。
- (7) 4に定めるところにより、競争入札参加資格確認申請書等を提出し、本件入札に係る参加資格を有することについて新潟県知事から確認を受けている者であること。
- (8) 新潟県暴力団排除条例(平成23年新潟県条例第23号)第6条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

#### 4 本件入札に係る参加資格の確認

本件入札に参加することを希望する者は、次に定めるところにより競争入札参加資格確認申請書等を提出し、新潟県知事の確認を受けなければならない。この場合において、次に定めるところに従わなかった者及び本件入札に参加する資格があると認められなかった者は、入札に参加することができない。

##### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の提出

ア 提出期間 令和3年8月17日(火)から令和3年9月15日(水)まで(新潟県の休日を定める条例第1条第1項各号に規定する日を除く。)の各日の午前9時から午後5時まで

イ 提出場所 〒950-8553

新潟県新潟市中央区新光町4番地1

新潟県警察本部警務部会計課契約調度係

ウ 提出方法 持参又は郵送とする。ただし、郵送による場合は、アの期間内に必着させるとともに、簡易書留郵便等の配達記録が残る方法を利用するものに限る。

エ 提出書類 入札説明書による。

##### (2) 参加資格の確認結果の通知

提出書類に基づき審査を行い、入札参加の可否を決定する。

本件入札に係る参加資格の確認結果については、令和3年9月22日(水)午前11時以降に2(3)アへ問い合わせること。

#### 5 入札執行の日時及び場所

(1) 日時 令和3年9月29日(水)午前11時00分

(2) 場所 新潟県新潟市中央区新光町4番地1 新潟県庁行政庁舎16階入札室

#### 6 入札手続

##### (1) 入札の方法

次のいずれかの方法によること。

ア 本人(法人にあつては、代表権限を有する者。以下同じ。)又は代理人が入札執行の日時及び場所に入札書を持参すること。ただし、代理人が持参する場合は、委任状を持参すること。

イ 本人が作成した一の入札書を封書の上、2(3)アに定める問合せ先を宛先とした配達証明付きの書留郵便(封筒を二重とし、外封筒に「入札書在中」と朱書きをし、中封筒に1(1)の調達案件の名称及び5(1)に定める入札執行日時を記載したものに限る。)を令和3年9月28日(火)の午後5時までに新潟県警察本部に配達し、文書收受の手続を受けること。

##### (2) 入札書の名義人

本人(代理人が入札書を入札執行時に持参する場合は、代理人)に限る。

##### (3) 入札書の記載方法

ア 使用する言語及び通貨は、日本語(名義に関する部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する金額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、自己の希望する落札価格の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。その他は、入札説明書による。

##### (4) 落札者の決定方法

入札に参加した者のうち、予定価格の制限の範囲内で、かつ、最低の価格をもって有効な入札を行ったも

のを落札者とする。

#### 7 無効入札

入札に参加する者に必要な資格のない者がした入札及び競争入札参加資格確認申請書等に虚偽の記載をし、これを提出した者がした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

#### 8 入札保証金

入札金額に100分の10に相当する金額を加算した金額の100分の5に相当する金額以上の金額とする。(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)ただし、新潟県財務規則(昭和57年新潟県規則第10号。以下「財務規則」という。)第43条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

#### 9 契約保証金

契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り上げた金額)ただし、財務規則第44条第1号に該当する場合は、免除する。

なお、複数の方法による保証は認めない。

#### 10 その他

##### (1) 競争入札参加資格確認申請書等の取扱い

ア 競争入札参加資格確認申請書等の作成に要する費用は、申請者の負担とする。

イ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、申請者に無断で使用しない。

ウ 提出された競争入札参加資格確認申請書等は、返還しない。

##### (2) 暴力団等の排除

###### ア 誓約書の提出

暴力団等の排除に関する誓約書については入札説明書による。

###### イ 不当介入に対する通報報告

契約の履行に当たり暴力団関係者から不当介入を受けた場合、警察及び発注者(新潟県)へ通報報告を行うこと。

##### (3) その他

ア 契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語(契約当事者に関する記載部分を除く。)及び日本国通貨とする。

イ この公告に定めるもののほか、本件の入札及び契約の内容に関しては、財務規則その他新潟県知事の定める規則及び日本国の関係法令の定めるところによる。

#### 11 Summary

##### (1) Nature and quantity of the products or services to be procured:

Leasing contract for a device for producing driver's licenses and its peripheral equipment, and a unit price contract for purchasing materials used for producing driver's licenses

##### (2) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

Date: Wednesday, September 29, 2021

Time: 11:00 a.m.

Place: Contract Bidding Room

Niigata Prefectural Government Building 16 Floor

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN

##### (3) Contact Point for the Notice:

Supplies and Procurement

Accounting Division, Police Administration Department

Niigata Prefectural Police Headquarters

Phone: 025-285-0110 ext. 2235

4-1, Shinko-cho, Chuo-ku, Niigata-shi

Niigata-ken, JAPAN

〒950-8553